

# 「会社国家」を変える

奥村 宏  
経済評論家

## 1 小泉内閣の構造改革は失敗する —

「自民党を変える。日本を変える」という小泉首相の構造改革は果たして成功するのだろうか。

6月21日に発表された政府の経済財政諮問会議の基本方針を「日本再生への『改革宣言』(6月22日付けの「朝日新聞」)と、マスコミは大きく報道したが、それは格好いい言葉が並べられているが、おおよそ内容のない作文である。

構造改革という以上、どのような構造を変えるのか、という認識がなければならぬが、それがまるでないのがこの文章である。これまでの日本経済の構造がどのようなものであり、その構造のどこが悪いのか、ということがわからないで構造改革ができるはずがない。

そういう根本のところ認識されていないから、あとは空疎な言葉の羅列か、「構造改革」というキャッチフレーズを繰り返すだけである。

小泉首相のブレンになった「経済学者」たちのイデオロギーは一周おくれの市場経済万能主義で、これが

### おくむら ひろし

1930年生。新聞記者、研究所員を経て1984年から龍谷大学、1994年から中央大学教授、2001年退職。商学博士。著書に『法人資本主義』『会社本位主義は崩れるか』『21世紀の企業像』『株式会社はどこへ行く』など。

経済財政諮問会議の文章にもあらわれている。政府の規制を緩めて、民間に任せれば市場経済原理ですべてうまくいくという極めてシンプルな考え方である。

80年代にイギリスでサッチャー首相によって唱えられたこのようなイデオロギーは、それまでの労働党政権による福祉国家政策を批判するためのものであった。福祉国家政策が「大きい国家」をもたらし、無駄と非効率を生んだことへの批判から出発したものであった。

しかし日本はイギリスと違って福祉国家ではない。日本は「会社国家」であり、法人資本主義である。それを主導しているのは会社、それも大企業であり、労働者はその恩恵に預かっただけである。それは社会福祉ではなく会社福祉であり、それが日本型の「大きい国家」を生んだのである。

この構造こそが問題であり、それを改革していくことが必要なのである。あとで述べるようにこのような構造が日本経済の高度成長を可能にしたと同時に、バブル経済を生んだのである。

そのような構造にメスを入れないで、規制を緩和して市場経済原理に任せればどうということになるか。それは大企業にとって極めて都合のよいものになることは言うまでもない。

小泉内閣の構造改革では「痛みを伴う改革」ということが言われ、中小企業の倒産やそれに伴って失業者が出ることは当然のことだとされている。そしてこれまでの自民党政権、とりわけ田中—小渕—橋本派のバラ巻き政策を批判し、土建国家を標的にしているようにみえるし、マスコミはそうように報道している。

しかしこれはこれまでの会社国家ニッポンの周辺部分であり、これを切り捨てるというだけのことである。事

実、大手のゼネコンは健在で、その下請けになっている地方の土建会社だけがつぶれ、その労働者が失業していくという構図である。

業界整理の名のもとに準大手や中小企業を倒産させることで大企業は生き残る。そして大企業に寄生していた系列企業とその労働者はふるい落とされていく。これが「痛みを伴う改革」である。

ではこのような小泉内閣の構造改革は成功するであろうか。戦前の日本であったならそれは成功したかもしれない。ただ、戦前のそれは1927年の金融恐慌や1930年からの昭和恐慌という嵐を伴っていた。

しかし今の日本の政治状況と世界経済の状況の下でそうはいかない。アメリカとヨーロッパ経済が同時不況になろうとしている現在、小泉内閣が上記のような政策をとればたちまち外国から圧力が加わるし、国内でもそういう政権は続かない。自民党の中からも反発がでてきて小泉内閣はつぶれるだろう。あるいはそこで小泉内閣は構造改革から右傾化路線へと方向を変えていくことになるのではないか。教科書問題や靖国神社参拝問題がそれを示唆している。

## 2 どのような構造を変えるのか ——

これまでの日本経済の構造はどのようなものであったのか、というところから出発しなければ構造改革は無意味である。では、それはどのような構造であったのか。

戦後の混乱と復興期を経たあと1955年ごろから日本経済は高度成長期を迎えるが、それを可能にした国際的枠組みは米ソ冷戦体制であった。冷戦体制のもとでアメリカは日本に対して経済成長第一主義を許容した。それがアメリカにとってプラスだし、日本を共産主義の防壁にするためには経済成長第一主義で発展させる以外にはなかったからである。

経済成長の担い手はなによりも会社であり、とりわけ大企業であった。そこでこれは会社本位の経済成長第一主義ということになる。会社本位のシステムとは、

私の言う法人資本主義のことであるが、大企業が主体になった経済成長のもとで、中小企業はその系列下で経済成長のおこばれに預かるし、労働者もまたその恩恵に浴する。これが会社本位主義を原理とする法人資本主義である。

この構造は1970年代に入って石油危機によっていったん揺らぐかみえたが、逆にこの会社本位主義をますます徹底させることによって日本は危機を乗り切った。しかし、そのことが同時にバブルを発生させたのである。

1970年代後半から80年代末にかけてのバブル経済はいわゆるインフレとは異なる。インフレーションならすべての物価が上昇するのだが、バブル経済では土地と株だけが高騰し、一般の物価は上昇しなかった。もし日本銀行が金融を弛めたためにバブルが発生したのであれば、一般の物価も上昇したはずだが、そうはなっていない。

バブルを起こさせた主犯は日本銀行の金融政策ではない。日銀はそれを増幅させただけである。

では犯人は誰か。株価を上げさせた犯人は株式所有の法人化、すなわち会社同士の株式相互持合いと系列化のための一方的所有であった。また地価を高騰させた犯人も会社による土地取得と土地担保でそれに資金を貸し込んだ銀行であった。

いふなれば法人資本主義が株式所有と土地所有の法人化という形になってあらわれ、これに銀行が資金を供給したことによってバブルが発生したのである。

会社本位主義、その構造としての法人資本主義を可能にした国際的枠組みは前記のように米ソ冷戦体制であったが、国内でそれを可能にしたのは「政・官・財の三位一体構造」であった。政治家と官僚と財界の三者の利害が会社本位の経済成長第一主義で一致し、そこで三者の癒着構造ができあがったのである。これが財界からの政治献金による金権政治、官僚の天下りを生んだことはいままでもない。財政のバラまきも、会社に有利な税制もそういうシステムのもとで生まれた。そして労働組合もまたこういう構造の下で会社本位主義に巻き込まれていった。

このような構造が一挙に崩れだしたのが90年代であ

る。バブル経済が土地と株の高騰を生み、それが投機化した結果、バブル崩壊となってあらわれ、そしてその結果が銀行の不良債権となったのである。

このバブル崩壊は会社本位主義＝法人資本主義の内部矛盾から起こったものだが、同時にその国際的枠組みとしての米ソ冷戦体制の終焉がその背景にあったことはいうまでもない。そこではもはや日本の経済成長第一主義は不可能になった。そして国内的枠組みとしての「政・官・財の三位一体構造」もあいつぐ汚職と金権スキャンダル、その結果としての自民党一党支配の終焉によってその構造に大きなヒビが入った。

そして会社本位主義を支えてきた会社人間たちがもはや会社本位主義を信じなくなった。山一証券や長銀、日債銀、そごうなどのような大銀行、大会社が破綻し、リストラがおこなわれるなかで人びとはもはや会社に忠実な会社人間ではなくなりはじめた。

これが1955年ごろからの日本資本主義の構造であり、そして1990年代以後その構造が崩れはじめ、それを続けることができなくなっている。とすればこのような構造をいかに改革するか、ということが構造改革のなかにみなければならない。小泉内閣にはそのような認識が全くない。

### 3 改革のビジョン

以上のような構造をどのように変えていくべきか。具体的プランを示す前に、改革の方向性、ビジョンをまず示しておく必要がある。

第1に経済成長第一主義から脱却することである。経済成長第一主義が会社本位主義となったところから日本経済の高度成長が可能になったことは先に述べた通りだが、環境問題と人口の高齢化はもはや経済成長第一主義を不可能にしたし、もし日本がそれを続ければ世界経済に大混乱をもたらす。

J・S・ミルの言う「定常状態」、あるいは広井良典氏の言う「定常型社会」こそがこれからの日本の行くべき道

である。ゼロ成長のもとで、いかに環境問題に対処し、人口の高齢化に対応していくか。そして人びとがゼロ成長のもとで生活をエンジョイしていくか、ということこそがこれからの経済のあり方でなければならない。それには、まずなによりもこれまでの成長第一主義の経済学から脱却することが必要である。

第2に会社本位主義からの脱却である。経済成長を担ったのが会社だから、経済成長第一主義から脱却するのであれば当然のことながら会社本位主義も放棄しなければならない。

戦後の日本人は「仕事は会社でするもの」と考えてきたが、もともと仕事は家でするものであった。あるいは村というコミュニティで仕事をするというのが農村であった。

そこでこれからは会社を離れて仕事をする場を作っていくかねばならない。といって家や村という共同体に復帰せよ、と言うのではない。

そこで第3に、新しい企業を作り出していくことが必要である。これまでの大企業体制を改革し、それに代わる新しい企業を生み出していかねばならない。その企業はなにも利潤追求を目的とした営利法人としての会社だけでなく、利潤を目的としないNPOや協同組合も考えられる。

いわゆるベンチャー・ビジネスもこの新しい企業であるが、しかし残念ながら日本ではこのベンチャー・ビジネスが一攫千金を狙う投機的な金儲け主義に毒されている。その大きな責任は証券市場にあるが、ITバブルにみられるように、事業を起こすことよりも、株式公開で濡れ手に粟をつかむことを目的とするようになった。

そうではなくて、新しく起こってくる企業に必要な資金を供給するという方向へ証券市場を改革していかなければならない。

第4に会社国家からの脱却である。「政・官・財の三位一体構造」のもとで、国家のすべての政策が会社本位主義になっていたが、これを根本的に改革することが必要である。財政や経済の改革はもちろん、例えば社会保障についても、健康保険や年金、失業対策などいずれも会社本位になっているのを根本的に改める。

会社にかねを渡して雇用を確保するというのではなく、会社を離れた個人を相手に新しく雇用を作り出していくことが必要である。

第5に会社本位の経済成長第一主義を可能にした米ソ冷戦体制が終焉したあと、これからはアジア諸国と連帯していかなければならない。とりわけ中国、韓国との関係が大事で、教科書問題や靖国神社参拝問題にみられる小泉首相の態度はこれに逆行している。京都議定書ではEU諸国と連帯してアメリカに対抗していかなければならない。小泉内閣はその点で極めて反動的であるという以外にはない。

## 4 構造改革プラン

以上のような方向を目指して以下、私の構造改革プランを提示する。

### (1) 「政・官・財の三位一体構造」にメスを入れる

細川内閣のもとで出された「政・官・財の鉄の三角形」にメスを入れるという政策はその後棚ざらしにされたままであるが、ここにメスを入れることこそが「自民党を変える。日本を変える」ことになる。

具体的に財界、企業による政治献金を禁止し、財界と政治との関係を断つ。経団連はシンクタンクになって、企業のあり方について研究をする。また政府の審議会や首相・大臣の諮問会議に財界代表を入れるのをやめる。

ついでに言えば小渕内閣や森内閣の諮問会議や審議会のメンバーになった財界人や御用学者たちにはその責任を明らかにさせる。

官僚の天下りをやめさせるため、各省の官房秘書課などが先輩官僚の就職あっせんをすることを禁止する。再就職先は自分で探すか、公共の職業紹介所で探すのが国民として当然のあり方である。

### (2) 大企業改革

会社本位主義の元になった大企業にメスを入れ、分権化を進める。

大企業病は20世紀末になって先進国共通の現象になっており、リストラチャリングはそのために行われている。日本でも大企業の多くが分社化、別社化を進め、さらにカンパニー制や持株会社を利用して分権化はかっているが、これをさらに徹底させて、分社化した会社に対する親会社からの支配を排除し、完全に独立した会社にする。

会社分割制度を不良資産処分のために使うのではなく、大企業改革のために使う。そして独占禁止法を強化して独占的企業の分割を進めると同時に、合併規制を強化し、安易な企業合併を禁止する。このため公正取引委員会を強化し、独立の機関にする。

企業集団を解体するため、各グループの社長会を廃止させ、株式相互持合いを禁止する。また企業系列を解体して、企業間の関係に市場原理を貫徹させる。そのため役員派遣という日本的なやり方を規制する。

### (3) 会社（銀行を含む）による株式所有の禁止

アメリカでは商業銀行の株式所有を禁止しているが、日本の銀行法ではこれを規制していなかった。最近になってやっと銀行の株式所有制限が問題にされているが、アメリカ並みに全面的に禁止する。

事業会社の株式所有については、もともと日本の独占禁止法では原則として禁止されていたのを緩和してきた。そこでこれを元に戻して禁止する。

このような禁止を一挙に行うのはむずかしいので段階的に進めていくが、同時にそれと並行して商法で株式相互持合いを禁止する。

銀行の株式所有制限とからめて銀行保有株式の買取り機構を作るという動きがあるが、これは銀行救済でしかない。放出される株式は市場原理によって買い手を見つければよい。年金基金や投資信託、あるいは個人は採算に乗るところまで株価が下がれば放っておいても買うだろう。

そして大企業を分割して生まれる独立の会社には従業員持ち株制度を使って従業員が積極的に株式を所有するようにする。

また証券会社には大量推奨販売をやめさせ、顧客本位の販売をさせる。そのために大証券会社の法人部門

(ホールセール)と個人部門(リテイル)を分離させる。

#### (4) 銀行の機能分化を進める

21世紀の金融業は機能分化の方向に向うとみられており、情報化がますますそれを促進する。銀行の決済業務と信用仲介業務を分離し、さらに信用仲介業務も機能ごとに分化していく。

これに対して橋本内閣の行った「日本版ビッグバン」は全く正反対の政策であった。銀行を拡大させるための方策であったが、これを逆転させる。

そして大銀行の合併や持株会社による統合は大企業病をますます悪化させるもので、経営的にも失敗するだろうし、日本の経済システムを寡占化させる。4大グループへの大銀行の統合は日本経済を硬直化させるものであるからこれを規制する。

また銀行経営者に責任をとらせ、不良債権を作り、公的資金を導入した経営者の責任を明確にし、私財を提供させる。

#### (5) 新しい企業を起こす

大企業を解体するとともに、そこからスピン・オフして新しい企業を作ることを積極的に推進する。

さらにベンチャー・ビジネスを育成し、サラリーマンや大学生が自分たちで企業を起こすことを可能にさせる。そのための資金供給の役割を証券市場に担わせる。金儲け主義の証券市場から新しい企業起こしのための市場にする。

そしてNPOを積極的に育成し、それで従業員が生活できるようにする。協同組合もNPOとして新しい位置づけをし、これまでの協同組合のあり方を変えていく。

さらにあらゆる企業で従業員の経営参加を推進するとともに、ドイツの共同決定法のような制度を採用入れる。また社会からの企業に対する監視機能を強化する。

## 5 人びとの考え方を変える

以上、主として企業改革という面に力点をおいて私の構造改革プランを示したが、それはこれまでの日本

の資本主義が会社本位主義を原理とする法人資本主義であるという私の基本認識から出発したものである。もちろんここで示したプラン以外にも財政、税制、社会保障、労働、環境問題などで考えなければならない問題がある。

私の構造改革論はいずれもいまの体制では実現が困難なもので、小泉政権のもとでは不可能であり、そのためにも政権交替が必要である。

と同時にもっと大事なことは日本人の考え方を変えることである。とりわけ革新派、あるいは進歩派といわれた人たちの考え方、思想を根本から変えていくことが必要である。

これまで日本のマルクス経済学では独占必然論、大企業必然論が根強く、「ますます独占は進む」という観念にとりつかれていた。この独占必然論からは企業改革論は生まれてこない。そこで革命によって企業を国有化する以外に方法はなくなる。この企業国有化がいかにも悲惨な結果を生んだか、ソ連や東欧の経験を見るまでもなく明らかである。かりに工業化の段階で独占が進み、大企業が必然的に生まれるとしても、21世紀の情報化社会にもそれが通用すると考えるのはアナクロニズムである。

いわんや成長がストップする定常化社会でますます独占が進んだら、どういうことになるか。人びとはこのことをよく考える必要がある。

それと関連して労働組合の考え方も変える必要がある。リストラに対して「企業を守れ」という考え方では対抗できない。「労働者の権利を守れ」ということがそのまま「会社を守れ」という主張につながってしまったのでは企業改革はできない。その結果、労働組合が構造改革に反対する保守派になり下がってしまう。

最近の小泉人気は「根拠なき熱狂」であるが、そうさせさたのも日本人の考え方にある。人びとの考え方、思想を変えることこそがいま最も大事なことである。